

# 自己点検 及び 自己評価

2025年 3月 31日

ファーストスタディ日本語学校 大阪泉大津校

## 《評価方法》

- A 「達成されている」あるいは「適合している」
- B 「一部未達成」であるが、1年を目途に達成あるいは適合が確実である
- C 「未達成」あるいは「適合していない」

## 1. 教育の理念 ・ 目標

	評価
1 教育の理念、目標が教職員、学生に周知されている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
2 理念に基づく教育が行われている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
3 学生達の母国及び日本国に貢献するため、社会の問題点、ニーズを把握するよう努めている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C

### <現状・具体的な取り組み・課題>

日本社会に共生共栄する外国人の育成をめざし、教職員はもちろん、学生にも理念を周知し、業務や学習に取り組んでいる。また、日本社会で活躍するためのマナーや考え方を身に付けるよう、指導を行っている。

## 2. 学校運営

	評価
4 短期及び中長期の運営方針が定められている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
5 短期及び中長期の事業計画が定められている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
6 運営組織や意思決定機能が確立され、組織的かつ効率的に行われている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
7 業務の見直し及び効率的な運用の検討が定期的かつ組織的に行われている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
8 情報システム化等による業務の効率化が図れている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
9 危機管理体制は整備されている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
10 教職員の待遇・職場環境の改善に関する制度が整備されている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C

### <現状・具体的な取り組み・課題>

定期的に全教職員会議を行い、運営方針や事業計画、法改正や最新の各国情勢などを共有している。また、教員約10名で構成されたチームが5チーム（大阪本校4チーム、泉大津校1チーム）あり、全ての業務を組織的に行うことで、教員歴での差が大きく出ないように取り組んでいる。業務の見直しや効率化などもチームでテーマを持って取り組み、良い結果が出たものを全校共通の仕組みにしていく取り組みを計画的に行っていている。

電子黒板を全教室に導入し、共通教案を作成することで、授業の質を高いレベルで担保しながら、授業準備にかかる時間を減らし、残業や持ち帰り仕事をせずに働く環境を整備した。

## 3. 教育活動 ・ 学修成果

	評価
11 理念・教育活動に合致したコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成している	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
12 学習者の日本語能力を試験等で判断し、適切なクラス編成を行っている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
13 各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
14 教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
15 授業記録簿等を備え、実施した授業を正確に記録している	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
16 理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を的確に学生に伝えている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C
17 授業評価を含む教育活動の評価を定期的に行っている	<input checked="" type="radio"/> A・B・C

### <現状・具体的な取り組み・課題>

共通教案、共通教材で授業を進めることで、教員歴が浅い教員でも教育の質を落とすことなく、授業が出来るように作り込んでいる。また、日々の小テストと年4回の定期テストで学生一人一人の習得度を測り学生の希望進路に繋げるために評価を適切にフィードバックしている。

#### 4. 教員

評価

18 校長、副校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容を明確にしている

(A) B・C

19 教職員の教育力及び支援力強化のための研修等を実施している

(A) B・C

20 教員評価を適切に行っている

(A) B・C

##### <現状・具体的な取り組み・課題>

2023年秋から外部の人事コンサルタントを招き、行動指針、マナー、役職ごとの職域、評価制度を作成。年6回の定期研修実施している。当校の理念から全教員でアファーメーションを作り、それに向けてのOKRを各チーム（教員約10名）で実施。取り組んだOKRの結果を全チームで共有し、問題の改善、業務の効率化に組織で取り組んでいる。

また新任の教員には先輩教員がパディで付いて実務の研修を丁寧に行い、チーム全体でフォロー、課長級の上席がメンターとなって新任教員の研修を行っている。

#### 5. 学生支援

評価

21 日本社会を理解し、適応するための取組みを行っている

(A) B・C

22 進路指導、学習相談を適切に行っている

(A) B・C

23 重篤な疾病や傷害のあった場合の対応を定めている

(A) B・C

24 入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っている

(A) B・C

25 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを継続的に行っている

(A) B・C

##### <現状・具体的な取り組み・課題>

入管法上の留意点と、学生指導内容の共有を全校で行っている。進路指導については、時期を定め、卒業までの内容にとどまらず、学生の人生プランとして将来を見据えた指導にあたっている。その都度、長期休暇を活用し、制度説明、大阪府警との懇談の報告、入管から提示の不法滞在率等、情報の提供と遵守の徹底を図っている。

#### 6. 安全・危機管理

評価

26 対象となる学生全員が国民健康保険に加入している

(A) B・C

27 感染症発生時の措置を決めている

(A) B・C

28 気象警報発令時の措置、災害発生時の避難方法等を定め、教職員及び学生に周知している

(A) B・C

##### <現状・具体的な取り組み・課題>

病院への付き添いや、緊急時対応を決めている。国民健康保険の加入に加えて、留学生保険に全員加入し、医療費の心配をすることなく病院へ行けるようにしている。留学生住居地の広域避難場所の提示、外国人に対する対応が避難地等で可能かどうかの相談を区役所、所轄警察署との懇談を進めている。

#### 7. 教育環境・教育施設

評価

29 教室は十分な照度があり換気がなされている共に、語学教育に必要な遮音がなされている

(A) B・C

30 授業時間外に自習できる部屋の確保に努めている

(A) B・C

31 法令上必要な設備を備えている

(A) B・C

##### <現状・具体的な取り組み・課題>

教室は明るく、空調設備についても問題ない。自習として使える部屋もあり、授業後も自由に学生たちが学習のため使える教室が確保されている状態である。

## 8. 入学者の募集・選考

評価

32 入学者の募集方針、募集計画が定められている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
33 教育内容を含む最新かつ正確な学校情報を入学希望者の理解できる言語で開示している	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
34 海外の募集代理人（エージェント等）の行う募集活動が適切に行われているかを把握している	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
35 入学者の選考に関し、学習能力、勉強意志、経費思弁能力、日本語能力について根拠資料で確認する等、適切な方法により確認している	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
36 入学者の選考にあたっては、学校関係者（教職員等）によって現地にて面接が行われている	A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C
37 入学検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び時期が学生たちが理解できる言語で明示されている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
38 関係諸法令に基づいた学費返還規程を定め公開している	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C

<現状・具体的な取り組み・課題>

各国のエージェントは、厳正な審査を行い、信頼できるエージェントのみと契約しているため、当校職員による面接はオンラインにて実施している。また当校ではエージェントの業務責任範囲を当該学生が当校を卒業するまでの範囲としており、在学中に問題が起こった場合は、相互に協力して解決している。

## 9. 財務

評価

39 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえる	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
40 予算・収支計画は定期的に見直し、有効かつ妥当なものになっている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
41 財務について会計監査が適切に行われている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C

<現状・具体的な取り組み・課題>

顧問税理士の指導のもと、年間予算、中長期予算の作成、月々の会計監査を行っている。

## 10. 法令遵守

評価

42 法令遵守に対する担当者を決めている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
43 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組みを行っている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
44 個人情報保護のための対策をとっている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
45 入国管理局及び関係官庁等への届出、報告を遅滞なく行っている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C

<現状・具体的な取り組み・課題>

デジタル化における、情報の取り扱いについては、適宜研修をしながら、構築を行っている。個人情報については、役職や部署で権限を分けてている。

## 11. 地域貢献・社会貢献

評価

46 地域貢献、地域活動を行っている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っている	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
48 学生のボランティア活動を奨励・支援している	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C

<現状・具体的な取り組み・課題>

泉大津市と包括連携協定を結び、泉大津市主催の多くのイベントに参加している。また、合同防災訓練を行い、地震などの災害時には当校の学生が通訳ボランティアとしてスムーズに活動出来るように訓練も実施。地域の英会話教室と合同でスピーチコンテストを開催したり、地域の方を招いて感謝祭を行ったりと、地域から必要とされ愛される経験を積ましている。

## 課程修了者の日本語能力習得状況等

作成年月日： 2025年 6月 27日

日本語教育機関名：ファースト・スタディ日本語学校 大阪泉大津校

設置者名：株式会社インフィニット・グロース

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号：大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交・公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者及び「日本語教育の参考枠」のA2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	100.0%	左記「基準該当者合計数（実人数）」のうち退学者数（44号ただし書き）③	0
課程修了者数（※1、※2）①	33		
基準該当者合計数（実人数）②	33		

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交、公用及び技能実習を除く。）への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳	進学2年コース	進学1年コース	進学1年6ヶ月コース	進学1年9ヶ月コース
※該当する要件が二以上ある生徒は、a～cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数（上記②）」は実人数を算出する必要があるため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。	a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	0		17
	b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格（外交、公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者の数	9		6
	c. 「日本語教育の参考枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	9		23

※「日本語教育の参考枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者(C)については、「日本語教育の参考枠」のA2相当以上のレベルであることを証明するための書類（試験の合格証等）の写しを本報告書と併せて提出すること。

基準該当者合計数(②)及び内訳(a～cのそれぞれの合計)の公表の方法
弊校ホームページに公開